

# Daily Report (号外)

## ～3月の米国消費者物価指数について～

### 結果概要

米国労働省が4月10日に発表した3月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+3.3%と市場予想(同+3.4%)を下回ったものの、前月(同+2.4%)から大幅に加速しました。前月比は+0.9%と市場予想(同+0.9%)と一致し、前月(同+0.3%)から加速しました。

エネルギーと食品を除くコアCPIは、前年同月比+2.6%と市場予想(同+2.7%)を下回り、前月(同+2.5%)から小幅に加速しました。前月比のコアCPIは+0.2%と市場予想(同+0.3%)を下回り、前月(同+0.2%)と同水準となりました。

CPIの個別項目では、自動車燃料が前年同月比+21.5%(前月比+0.8%)、燃料油・その他燃料が同+18.8%(同+7.7%)、自家輸送が同+4.6%(同+0.1%)とエネルギー項目を中心に加速しました。今回のCPIは、イラン情勢の悪化を受けたエネルギー価格の上昇を反映する結果となりましたが、今後はエネルギー価格の上昇がその他の製品やサービス価格にどう波及していくかを注視する必要があります。

### 市場反応(米国市場)

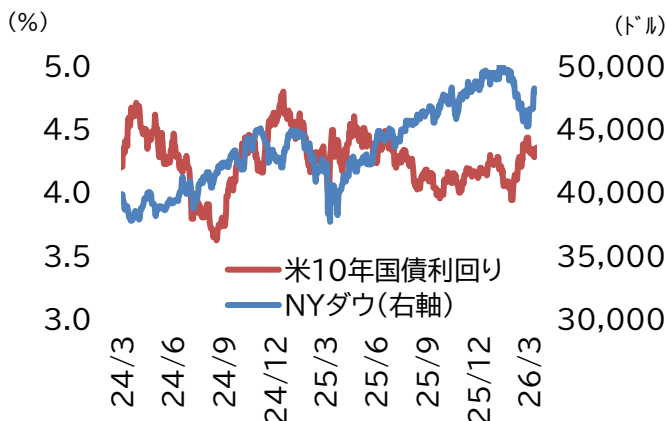
10日の米国株式市場は、まちまちな展開となりました。

市場予想を下回るコアCPIの結果から、エネルギー価格上昇に伴う物価上昇は限定的との見方が広がったものの、停戦協議の先行きが不透明なことから、NYダウ平均株価は前日比▲0.56%、S&P500指数は同▲0.11%となった一方、ハイテク株比率の高いナスダック総合指数は半導体関連株式が上昇したことを受け、同+0.35%となりました。

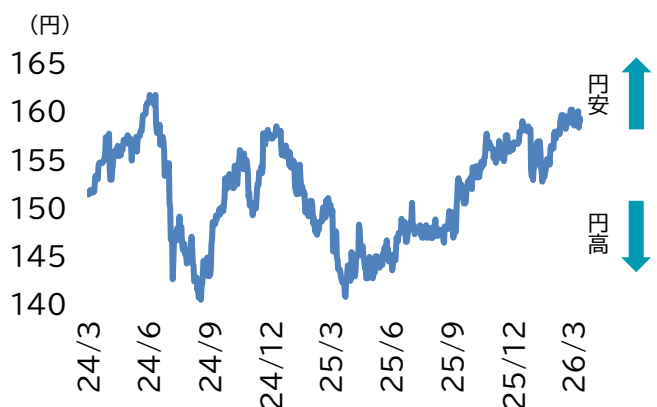
10日の米国債券市場は、コアCPIが前年比・前月比ともに概ね前月通りの水準となったことで過度なインフレ懸念が和らぎ一時買いが入ったものの、FRBの利下げ期待後退による高金利期間の長期化を懸念した売りが優勢となり、米10年金利は前日比+0.04%の4.32%程度で引けました。

10日の米ドル/円は、米長期金利上昇による日米金利差の拡大や、エネルギー価格の高騰が日本の貿易赤字を拡大させるとの見方から、前日比ほぼ横ばいで終わりました。

### NYダウと米10年国債利回りの推移



### 米ドル/円の推移



(期間)2024/3/31～2026/4/10、(出所)Bloomberg

運用実績等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

また、シミュレーション等(前提は資料参照)については結果を確約するものではありません。

## 評価・今後の見通し

今回の米国CPIは、前年比・前月比ともに加速し、インフレ再燃への警戒感を市場に再認識させる結果となりました。もっとも、上振れの主因はイラン情勢の緊迫化に伴う原油およびガソリン価格の急騰であり、エネルギー価格の上昇がヘッドラインCPIの押上げの大部分を占めています。このため、基調的な物価上昇圧力そのものについては、引続き慎重な評価が必要な局面といえます。

金融政策面では、4月のFOMCにおいて政策金利が据え置かれるとの見方が市場でほぼ確実視されています。一方で、イラン情勢の悪化が長期化し、原油高が一時的なショックにとどまらず定着する場合には、エネルギー価格の上昇がインフレ期待や企業の商品価格への転嫁を通じて波及するリスクも意識され始めています。その場合、FRBが追加的な金融引締めに転じる可能性すら排除できないとの見方が浮上しており、市場の利下げ期待は引続き慎重な水準にとどまっています。

今後の市場動向を左右する最大の焦点は、イラン情勢の行方とエネルギー価格の持続性です。先行き不透明感が解消されず、地政学リスクが長期化するシナリオでは、インフレ警戒を背景として米長期金利が上昇基調を強め、それに伴うドル高・円安圧力が意識されやすい環境が続くと考えられます。このような環境下では、株式市場においてリスク選好と警戒感が交錯し、セクター間で明暗が分かれながらも、全体としてはボラティリティの高い展開が継続する見通しです。